

新型コロナウイルス感染症対策等に関する
要 望

令和3年6月

新 潟 市

新型コロナウイルス感染症対策等に関する要望

新潟市では、昨年2月29日の市内初の感染者確認後、速やかに「新潟市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全国に先駆けてドライブスルー方式によるPCR検査を実施するなど、県や民間の医療機関とも連携し全力を挙げて感染拡大防止に取り組んでまいりました。

また、経済社会活動の再興に向けては、「新潟市経済社会再興本部」を立ち上げ、商工業や観光・宿泊業など14分野、96団体から直接、現状やご意見をお聞きし、プレミアム商品券の発行や、地元飲食店から購入する弁当の一部を補助する取組など、機動的に施策を立案し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限活用しながら約200事業の対策を講じてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は第4波の局面に入り、4月16日には新潟県から新潟市に特別警報が発令され、市内全域の飲食店に対し、営業時間短縮の協力要請がなされるなど、緊迫した感染状況が続いています。こうした状況が長期化するなか、地域経済は疲弊し、市民生活が厳しい状況にさらされています。

つきましては、感染拡大防止と経済社会活動の再興、そして、一刻も早い平穏な市民生活の回復に向け、国において適時、適切な支援を行っていただくとともに、万全な財政措置を講ずることを要望いたします。

記

- 1 新型コロナワクチンの接種を混乱なく効率的に実施する必要があることから、今後開始される65歳未満の市民への接種を見据え、早期かつ明確に方針を示していただくとともに、円滑な接種の実施に向けた支援を行うこと。
- 2 感染症による地域経済及び市民生活への影響が深刻度を増し、幅広い業種に大きな影響が生じていることから、持続化給付金や家賃支援給付金の再実施や、雇用調整助成金の特例措置の継続、また、その際の支給手続きの簡素化など、影響を受けている事業者の負担軽減を図り、事業継続と雇用の維持に向けた支援を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活困窮者の自立に向けた住居確保給付金などの申請件数が増加傾向にあり、引き続き生活困窮者への支援を強化していく必要があるため、国においてその支援に係る十分な財源を措置するとともに、新たな支援策を講じること。

令和3年6月8日

新潟市長 中原 八一